

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守 TEL 0829-32-3333

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	63,566	0.9	1,941	312.1	1,015	—	829	277.1
2019年3月期	63,013	△3.0	470	△74.3	△153	—	219	5.3

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,111百万円 (—%) 2019年3月期 △1,522百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.85	—	2.3	1.2	3.1
2019年3月期	23.56	23.56	0.6	△0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	80,688	36,497	44.2	3,821.37
2019年3月期	83,884	38,976	45.2	4,066.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,656百万円 2019年3月期 37,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,044	△303	△740	6,583
2019年3月期	1,834	△2,409	△1,359	3,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.75	—	18.75	37.50	349	159.2	0.9
2020年3月期	—	18.75	—	18.75	37.50	349	42.2	1.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	9,841,969 株	2019年3月期	9,841,969 株
2020年3月期	511,054 株	2019年3月期	510,388 株
2020年3月期	9,331,325 株	2019年3月期	9,331,814 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	53,748	1.8	1,530	47.4	1,025	49.1	339	△40.4
2019年3月期	52,797	△2.6	1,038	△49.5	687	△51.6	570	△30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	36.41	—
2019年3月期	61.11	61.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	66,733	34,334	51.2	3,662.78
2019年3月期	67,052	34,450	51.1	3,674.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,177百万円 2019年3月期 34,290百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、決算説明会を中止いたします。なお、決算補足説明資料は6月上旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期は雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりましたが、10月以降、消費税増税の駆け込み需要の反動減や米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などといった海外要因、これらに伴う消費意欲の後退等により企業収益に影響が現れ、さらに1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界的に経済活動が停滞する動きもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界においては、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の新設住宅着工戸数は、消費税増税による駆け込み需要の影響もあり上半期では前年同期に比べ増加しましたが、下半期は増税後の反動減などから前年同期に比べ減少傾向となりました。

当社グループでは2019年度の全社テーマを「人が集う空間へ、木の価値の創造」とし、無垢材を使った付加価値の高い住宅向け商品の品揃えをさらに充実させるとともに、LVL基材を用いた非住宅施設の普及、商環境市場向けの商品の生産・販売に力を入れました。このような当社のモノづくりを広く紹介するため2019年7月より自社ウェブサイト及び公式YouTubeチャンネルにブランドムービーを公開するなど動画を使ったユーザーとのコミュニケーションを強化しています。

「第三の創業」の経営目標実現に向けて、営業本部の2019年度テーマを「新たな手法・体制・仕組みで、新市場・成長市場の開拓」とし、①オールウッドワンの営業体制での新築、リフォーム、非住宅市場の売上拡大、②無垢商品、省施工商品、住宅パック「ワンズキューボ」などの付加価値商品の販売拡大、③お施主様との接点になるビルダー様の営業・設計・コーディネーターとの連携強化、④機能強化した様々な営業支援ツールの採用による営業効率のさらなる向上を推進しました。

競争力のある良質なラジアータパインの原木の有効活用並びに職人不足に対応した省施工商品の拡販に向けて全社一丸となり、加工・流通・販売・管理体制の再構築を行い、高付加価値商品の拡販に努め、また、海外子会社を通じて成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大等にも取り組みました。

非住宅施設、商環境市場に関しては、「素(そ)のままよりも楽しい」をブランドコンセプトに質の良い本物の木に彩(いろどり)をプラスするブランド「木+彩 KITOIRO」が2019年10月に「みらいのたね賞(主催:一般社団法人日本能率協会)」を受賞しました。また、無垢商品の普及促進に関しては、昨年に引き続き、建築家の伊東豊雄氏を審査委員長として「木のぬくもりを活かした空間」をテーマに当社商品を使った施工例を募集した第3回『ウッドワン2019空間デザイン施工例コンテスト』を実施しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は63,566百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は1,941百万円(前年同期比312.1%増)、経常利益は1,015百万円(前年同期経常損失153百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は829百万円(前年同期比277.1%増)となりました。なお、特別損失に海外連結子会社での営業上の見解の齟齬に伴う和解に係る費用140百万円を計上しました。また、2020年3月17日にニュージーランド政府から発表された新型コロナウイルスに対する経済支援策(2020年度からの減税)により、ニュージーランド子会社の法人税等調整額が412百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、木質建材、造作材において、木材の特性を活かした無垢商品や収納商品、職人不足に対応した省施工商品など高付加価値商品の拡販に努めました。特に無垢「ピノアース」の床材から階段までの7品目(床材・ドア・キッチン・洗面・収納・デザインウォール・階段)を重点品目として販売強化し、特に床材と収納の売上が拡大しました。また、大工の高齢化や人手不足にも対応する「ジャストカット階段」、「丸棒手すりジャストカット」、「押入れECOサイズ」、「天井野縁システム」、「小壁パネル」等の建築現場の施工スピード向上と仕上がりの均一化につながる当社独自の省施工商品の売上が順調に拡大しました。さらに2019年4月よりリフォーム領域の販売強化を目的として、東京や大阪など主要都市の支店、営業所にリフォーム分野を担当する「第2営業グループ」を設置し、旗艦ショールームを活用した住宅設備機器・収納商品などのさらなる拡販に努めました。

非住宅の分野では、商業施設やオフィス空間の木質化、FSCの森林認証材であるLVLの構造材と2スリット型の接合金物を組み合わせたJWOOD工法を使用し、中大規模木造建築の普及に力を入れ、福祉施設や保育園など設計段階から参画して拡販に努め、売上が拡大しました。

これらの販促活動により当連結会計年度における住宅建材設備事業の売上高は62,401百万円(前年同期比0.9%増)、前連結会計年度において実施した海外の事業再編等の効果もあり営業利益は1,717百万円(前年同期比578.2%増)となりました。なお、新型コロナウイルスが当連結会計年度に与えた影響については、各国政府の要請により海外子会社(ニュージーランド、フィリピン)工場での生産活動を一時停止していましたが、日本国内の工場は感染防止対策を行ったうえで通常に稼働し、また商品在庫も一定量確保していたことから軽微にとどまりました。

② 発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備が安定的に稼働し、電気事業者計画通り売電を行ないました。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料としており、加えてフィリピン子会社の端材等を燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達ができています。

この結果、当連結会計年度における発電事業は、売上高が1,206百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益が223百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度末に比べ資産が3,196百万円減少、負債が717百万円減少、純資産が2,479百万円減少しました。

資産3,196百万円の減少は、流動資産が1,131百万円、固定資産が2,064百万円減少したものです。流動資産1,131百万円の減少は、主に現金及び預金が3,046百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が645百万円減少、たな卸資産が981百万円減少。加えて前連結会計年度末のその他(流動資産)に含まれていた2019年3月の住建(上海)有限公司の持分譲渡した債権が2019年4月に全額入金されたこともあり、その他(流動資産)が2,553百万円減少したことによるものです。また、固定資産2,064百万円の減少は、有形固定資産が1,605百万円減少、無形固定資産が109百万円増加、投資その他の資産が569百万円減少したものです。有形固定資産1,605百万円の減少は、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社が、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用したことなどにより、その他(有形固定資産)が1,558百万円増加したものの、為替の影響もあり主に建物及び構築物が378百万円減少、機械装置及び運搬具が502百万円減少、立木勘定が2,281百万円減少(為替の影響で2,284百万円減少、実質は3百万円増加)したことによるものです。

負債717百万円の減少は、主にIFRS第16号を適用したことなどにより、その他(固定負債)が1,291百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が413百万円減少、為替の影響もあり借入金の有利子負債が1,439百万円減少、繰延税金負債が861百万円減少したことによるものです。

純資産2,479百万円の減少は、主に利益剰余金が465百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2,550百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4,044百万円増加、投資活動により303百万円減少、財務活動により740百万円減少しました。

営業活動により増加した資金4,044百万円(前年同期比2,209百万円増加)は、主に仕入債務が214百万円減少、法人税等372百万円の支払により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益759百万円に、非資金項目である減価償却費2,644百万円を加え、売上債権が516百万円、たな卸資産が591百万円減少したことにより資金が増加したものです。

投資活動により減少した資金303百万円(前年同期比2,106百万円増加)は、主に国内及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に2,648百万円支出したものの、2019年3月に住建(上海)有限公司の持分を譲渡した債権が2019年4月に2,735百万円入金されたことによるものです。

財務活動により減少した資金740百万円(前年同期比618百万円増加)は、主に有利子負債の調達及び返済に59百万円、配当金として351百万円を支出したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は3,015百万円の増加となり、期末残高は6,583百万円(前年同期比84.5%増)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の行方が予測できないことから、今後の見通しが難しい状況となっています。

販売面では、緊急事態宣言に基づく外出自粛要請等の影響から、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅など国内住宅市場の落ち込みの程度や回復に向かう時期などが不透明な状況にあります。また生産面では、日本国内の工場は感染防止対策を行ったうえで稼働し、各国政府の要請により3月26日から生産活動を一時停止しておりましたニュージーランド子会社は4月28日から生産活動を再開、3月18日から生産活動を一時停止しておりましたフィリピン子会社は5月16日から順次生産活動を再開しておりますが、今後の感染拡大の状況次第では再度の操業規制の可能性もあり、連結業績に与える影響は現時点では予測できない状況にあります。

このような状況のため、2021年3月期の連結業績予想については合理的に算定することが困難であり、未定とさせていただきます。今後、合理的に算定することが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、2021年3月期配当予想につきましても、上記業績予想と併せて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568	6,614
受取手形及び売掛金	8,035	7,389
商品及び製品	4,625	3,968
仕掛品	1,768	1,733
原材料及び貯蔵品	6,309	6,020
その他	3,229	675
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	27,516	26,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,187	6,809
機械装置及び運搬具(純額)	4,905	4,402
土地	13,516	13,399
建設仮勘定	936	1,051
立木	16,302	14,021
その他(純額)	1,397	2,956
有形固定資産合計	44,247	42,642
無形固定資産		
	581	691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,258	1,829
繰延税金資産	16	21
美術品	8,011	7,951
その他	1,334	1,259
貸倒引当金	△82	△93
投資その他の資産合計	11,538	10,968
固定資産合計	56,368	54,303
資産合計	83,884	80,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,820	3,406
電子記録債務	2,525	2,559
短期借入金	17,625	7,145
未払法人税等	262	520
賞与引当金	329	316
その他	2,641	2,940
流動負債合計	27,205	16,890
固定負債		
社債	3,300	3,300
長期借入金	11,435	20,476
繰延税金負債	1,152	291
役員退職慰労引当金	362	396
退職給付に係る負債	1,034	1,128
その他	416	1,708
固定負債合計	17,702	27,300
負債合計	44,908	44,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,577	22,042
自己株式	△2,120	△2,121
株主資本合計	34,301	34,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	466
為替換算調整勘定	3,135	585
退職給付に係る調整累計額	△124	△160
その他の包括利益累計額合計	3,648	891
新株予約権	160	157
非支配株主持分	866	682
純資産合計	38,976	36,497
負債純資産合計	83,884	80,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	63,013	63,566
売上原価	44,623	44,407
売上総利益	18,389	19,159
販売費及び一般管理費	17,918	17,218
営業利益	470	1,941
営業外収益		
受取利息	5	41
受取配当金	77	64
仕入割引	41	38
受取賃貸料	144	185
その他	62	123
営業外収益合計	331	452
営業外費用		
支払利息	345	336
売上割引	449	426
為替差損	22	423
その他	137	191
営業外費用合計	955	1,378
経常利益又は経常損失(△)	△153	1,015
特別利益		
固定資産売却益	19	2
投資有価証券売却益	279	54
関係会社出資金売却益	2,560	—
訴訟損失引当金戻入額	—	38
その他	18	13
特別利益合計	2,877	110
特別損失		
固定資産売却損	71	1
投資有価証券売却損	—	98
減損損失	1,513	65
事業再編損	953	41
和解金	—	140
災害による損失	0	—
その他	67	18
特別損失合計	2,606	365
税金等調整前当期純利益	117	759
法人税、住民税及び事業税	378	623
法人税等調整額	△389	△680
法人税等合計	△11	△57
当期純利益	129	817
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△90	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	219	829

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	129	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△548	△171
為替換算調整勘定	△1,042	△2,723
退職給付に係る調整額	△60	△33
その他の包括利益合計	△1,651	△2,928
包括利益	△1,522	△2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,400	△1,927
非支配株主に係る包括利益	△121	△183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	21,707	△2,120	34,431
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			219		219
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△130	△0	△130
当期末残高	7,324	7,519	21,577	△2,120	34,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,186	4,146	△64	5,268	161	988	40,850
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							219
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△548	△1,011	△60	△1,620	△1	△121	△1,743
当期変動額合計	△548	△1,011	△60	△1,620	△1	△121	△1,874
当期末残高	637	3,135	△124	3,648	160	866	38,976

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	21,577	△2,120	34,301
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,519	21,563	△2,120	34,287
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			829		829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	479	△0	478
当期末残高	7,324	7,519	22,042	△2,121	34,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	637	3,135	△124	3,648	160	866	38,976
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	637	3,135	△124	3,648	160	866	38,961
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							829
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△2,550	△35	△2,756	△2	△183	△2,942
当期変動額合計	△171	△2,550	△35	△2,756	△2	△183	△2,464
当期末残高	466	585	△160	891	157	682	36,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117	759
減価償却費	2,500	2,644
減損損失	1,513	65
のれん償却額	93	—
固定資産除売却損益 (△は益)	68	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△279	43
事業再編損	953	41
関係会社出資金売却損益(△は益)	△2,560	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	44
受取利息及び受取配当金	△83	△105
支払利息	345	336
為替差損益 (△は益)	47	53
売上債権の増減額 (△は増加)	81	516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△492	591
仕入債務の増減額 (△は減少)	642	△214
その他	386	△83
小計	3,421	4,699
利息及び配当金の受領額	83	105
利息の支払額	△338	△346
事業再編による支出	△1,026	△41
役員退職慰労金の支払額	△15	△0
法人税等の支払額	△289	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30
有形固定資産の取得による支出	△2,529	△2,648
有形固定資産の売却による収入	87	8
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	390	156
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△19	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	2,735
その他	△334	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145	705
長期借入れによる収入	3,244	14,386
長期借入金の返済による支出	△4,272	△15,150
社債の発行による収入	295	—
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△349	△351
その他	△122	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,968	3,015
現金及び現金同等物の期首残高	5,537	3,568
現金及び現金同等物の期末残高	3,568	6,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,637百万円増加し、流動負債の「その他」が117百万円および固定負債の「その他」が1,247百万円増加しています。当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた279百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	61,860	1,152	63,013	—	63,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	10	△10	—
計	61,871	1,153	63,024	△10	63,013
セグメント利益	253	217	470	—	470
セグメント資産	82,830	1,053	83,884	—	83,884
セグメント負債	44,845	63	44,908	—	44,908
その他の項目					
減価償却費	2,445	55	2,500	—	2,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,022	18	3,041	—	3,041

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	62,360	1,205	63,566	—	63,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	0	41	△41	—
計	62,401	1,206	63,608	△41	63,566
セグメント利益	1,717	223	1,941	—	1,941
セグメント資産	79,623	1,065	80,688	—	80,688
セグメント負債	44,080	110	44,191	—	44,191
その他の項目					
減価償却費	2,586	58	2,644	—	2,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,946	80	3,027	—	3,027

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,066円79銭	3,821円37銭
1株当たり当期純利益	23円56銭	88円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円56銭	—

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	38,976	36,497
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,949	35,656
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	160	157
非支配株主持分	866	682
普通株式の発行済株式数(株)	9,841,969	9,841,969
普通株式の自己株式数(株)	510,388	511,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,331,581	9,330,915

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	219	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	219	829
普通株式の期中平均株式数(株)	9,331,814	9,331,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,313	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 397,400株	新株予約権の潜在株式の数 508,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。